

平成29年度 基本評価調査

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 幡宮 輝雄	施策コード	07 - 04
		照会先	総務課政策調整G (内28-163)	関係課	水産経営課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(5)	道民生活の安全の確保と安心の向上	B	豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保	HACCP手法による衛生管理導入施設数
2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	B	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	
2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	B	地域資源を活かした食関連産業の振興	食品工業の付加価値額	
2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A	アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大	道産食品輸出額	
北海道創生総合戦略	A3191		北海道 強化計画	B4221	新・北海道 ビジョン	C00108,C00109,C00304,C00311,C01506 C02706,C02707,C02708,C05909	
特定分野別計画等	北海道水産業・漁村振興推進計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国内においては、魚離れ等による生産量と消費量の需給バランスのくずれから、道産水産物の価格維持安定等に支障を来す恐れがあり、魚介類の消費回復を図る必要がある。 ・国際貿易交渉の進展など、水産物輸入をめぐる急激な変化により安価な輸入水産物の増加が懸念されるため、国内水産業の体質強化に向けた対策が必要である。 ・漁家経営の安定を図るため、道産水産物の輸出を促進する必要があるが、海外の既存市場において原発事故による被害を受けた信頼を回復するための取組や、輸出の増大に向けて水産加工場のHACCP認定の取得を促進する必要がある。 ・道産水産物の安全・安心に関する情報を発信するほか、道産水産物の品質確保のため、漁獲から加工・流通までに至る鮮度保持・衛生管理の高度化に向けた取組を促進し、安全で安心な道産水産物の供給を図る必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等給食への導入や、多様な魚食形態の創出を図ることにより、水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。 ・新たな資源であるブリなど高付加価値化製品の輸出振興を図る。 ・HACCP取得促進のため、関係機関と連携して講習会等を開催し、水産加工施設の衛生管理の意識高揚を図る。 ・二枚貝等(ホタテガイ、カキ、マボヤ等)の貝毒監視、海水・水産物の放射性物質モニタリングの実施を行い、その結果を公開する。 ・鮮度保持・衛生管理に関する取組を推進し、道産水産物の安全・安心の確保を図る。
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(5)A 2(1)B 2(2)B		【輸出対策】 〔道〕①HACCP取得講習会の開催 ②輸出先国への安全性等のPR ③輸出品目拡大のためのテスト販売 〔国〕①HACCP取得のための施設改修等に係る財政的支援 〔民間〕①国外販路開拓PR	2(1)B 1(5)B	【海水・水産物の放射性物質モニタリング】 〔道・国・民間〕海水・水産物の放射性物質モニタリング 〔道〕ホームページでの公表により安全のPR	H27
2(2)B		【消費拡大対策】 〔道〕①魚食の普及 ②新たな魚種(ブリ、サバ等)の安全・安心な出荷方法の構築 〔民間〕①新たな魚種のブランド化等の検討	1(5)B 2(1)B 2(2)B	【鮮度保持・衛生管理のための高度化の取組など道産水産物の安全・安心の確保】 〔道〕HACCP取得促進のための講習会の開催 〔道・民間〕産地市場の衛生管理点検	H28	606,760
1(5)B 2(1)B		【貝毒監視】 〔道・国・民間〕二枚貝等の貝毒監視 〔道〕ホームページでの公表			H29	32,728
今年度の取組	政策体系	今年度の取組		政策体系	今年度の取組	
	2(1)B 2(2)B 2(5)A	【輸出対策】 ◎新たな魚種の海外市場ニーズを把握し、販路拡大を図る。 ◎大規模展示会へ出展し、国際的な知名度の向上を図る。 ◎輸出品の高付加価値化と販路拡大により、輸出金額の増大を図る。 ◎生産者団体と連携し東アジア等への信頼回復を図る。 ◎HACCP取得促進のための地方での講習会を開催し、関連業者の意識向上を図る。		2(1)B 1(5)B	【貝毒監視、海水・水産物の放射性物質モニタリング】 ○二枚貝等の貝毒監視、海水・水産物の放射性物質モニタリングを実施する。	
	2(2)B	【消費拡大対策】 ◎魚離れが著しいため、魚食文化の維持、発展にむけた魚食普及を実施する。 ◎近年急増している新たな魚種(ブリ、サバ等)の安全安心な出荷方法の構築をする。		1(5)B 2(1)B 2(2)B	【鮮度保持・衛生管理のための高度化の取組など道産水産物の安全・安心の確保】 ○道内の産地市場における衛生管理レベル向上のための指導を推進する。 ○ホームページ等による水産物のHACCP関連情報の充実、HACCP取得促進のための地方での講習会を開催し、関連業者の意識向上を図る。	

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「食品の安全性確保対策」の促進に向け、関係部局や関係機関の連携により、HACCP導入を担う人材育成の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 これまでHACCPに興味を示していない者を含め、広く食品事業者に対し、HACCPの考え方についての知識を普及することにより、HACCPに取り組む事業者を増やしていく。 また、HACCPに取り組む事業者に対しては、関係部局と連携した人材育成のための講習会を引き続き実施するほか、現地に赴き施設の状況に応じた技術支援を実施する。
--	--	--	---

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)B 2(2)B 2(5)A	<p>【輸出対策】</p> <p>◎輸出増大に向けてHACCP取得を進めるため、毎年、開催地域を調整し、平成26年度から実施しており、平成28年度は室蘭、稚内の2ヶ所で研修会を開催。本年度も道内2ヶ所で研修会の開催を予定。</p> <p>◎新たな魚種の海外市場ニーズを把握し、販路拡大を図った。</p> <p>◎大規模展示会へ出展し、国際的な知名度の向上を図った。</p> <p>◎輸出製品の高付加価値化と販路拡大により、輸出金額の増大を図った。</p> <p>(補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール、タイ、マレーシア、中国等の量販店やスーパーでの店頭販促、飲食店におけるメニュー提供。 ・ベトナムでの秋サケの原料加工、近隣諸国への製品販売等、秋サケの安定輸出に向けた取組。 ・国内外のバイヤー等が多数参加する「ジャパンインターナショナルシーフードショー」に出展。 	A3191		C00109 C00311 C01506 C02706 C02708	
2(2)B	<p>【消費拡大対策】</p> <p>◎魚離れが著しいため、魚食文化の維持、発展にむけた魚食の普及啓発を実施。</p> <p>◎近年急増している新たな魚種(ブリ、サバ等)の安全安心な出荷方法を構築。</p> <p>(補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への導入促進や外食・中食に向けた製品開発。 ・本道の主要魚種であるコンブの消費拡大にあたり、各種イベント等でのPRを実施。 <p>(直営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お魚料理教室や体験漁業など、小中学生を対象とした出前授業を実施。 ・鮮度が低下しやすい青魚等の鮮度管理にあたり、適切な手法をマニュアル化。 	A3191	B4221	C02708 C05909	
1(5)B 2(1)B	<p>【貝毒監視】</p> <p>◎毎年、貝毒プランクトン発生状況のモニタリングを実施(17海域)し、ホタテガイ等二枚貝の安全流通を図っている。</p> <p>また、海水(3地点)、水産物(36魚種)の放射性物質のモニタリングを実施し、道産水産物の安全性についてPRした。</p>	A3191		C00108 C00304 C02707	
1(5)B 2(1)B	<p>【海水・水産物の放射性物質モニタリング】</p> <p>◎道内の各地域で水揚げされた水産物36魚種と海水の放射性物質のモニタリング結果を道のHPで公表。</p>	A3191		C00108 C00304 C02707	
1(5)B 2(1)B 2(2)B	<p>【鮮度保持・衛生管理のための高度化の取組など道産水産物の安全・安心の確保】</p> <p>◎毎年、北海道ぎょれんと共同で産地市場衛生管理高度化点検を実施しており、平成28年度は全道74漁協の72施設の点検・指導を実施。本年度も全道74漁協の施設を点検・指導する。</p>	A3191		C00108 C00304 C02707	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>○平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望事項(平成29年7月) ・水産物の輸出拡大に向けた環境づくり(日本版水産エコラベルの国際標準化、認証取得に対する支援等) ・国内消費拡大対策の充実・強化(国際水産物の円滑な流通・加工や、魚食の普及等に向けた予算の確保等)</p> <p>○平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望事項(平成28年11月) ・水産物の輸出拡大に向けた環境づくり(日本版水産エコラベルの国際標準化、認証取得に対する支援等) ・国内消費拡大対策の充実・強化(国際水産物の円滑な流通・加工や、魚食の普及等に向けた予算の確保等)</p>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>下記の意見を施策に反映している。</p> <p>○全道漁協組合長会要請事項(平成29年6月) ・円滑な水産物の加工流通と国内外の消費拡大対策(流通事業の制度拡充、魚食普及並びに食育活動の推進と支援など)</p> <p>○各地方総合開発促進期成会要望事項(平成29年5月～7月) ・水産業の経営が維持され、将来にわたって持続的に発展できるよう万全な対策の実施</p>
-----------------------	--	------------------------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	施策コード	07 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(5)B 2(2)B	・保健福祉部と連携し、HACCPによる自主衛生管理の推進を図るなど食品衛生対策を実施するとともに、農政部、経済部と連携して、農産物、水産物などの競争力強化を推進	0410	保健福祉部食品衛生課	<ul style="list-style-type: none"> ・「HACCP普及推進のための連絡協議会」を開催し、情報交換を行う等、衛生部局との連携を図った。 ・食の輸出拡大戦略の達成に向けて、輸出促進の各種取り進めを協議。 また、販路拡大に向けた輸出事業の取り進めに際しては、相乗効果を期待し、実施時期や場所など調整のもと、合同開催を企画。
		0501 0502	経済部食関連産業室	
		0601	農政部食品政策課、農産振興課、畜産振興課、農政課	
2(5)A	・道産水産物の商流の構築に向けて、海外アドバイザーなどの支援機能を活用するほか、海外アンテナショップを活用し、関係施策における輸出向け商品の選定、開発など企業や地域における海外向けマーケティング活動を支援。	0503	経済部食関連産業室	<ul style="list-style-type: none"> ・食の輸出拡大戦略の達成に向けて、輸出促進の各種取り進めを協議。 また、販路拡大に向けた輸出事業の取り進めに際しては、相乗効果を期待し、実施時期や場所など調整のもと、合同開催を企画。
2(5)A	「食の輸出拡大戦略推進本部員会議」を通じて関係部との連携を進め、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大に向けて、「北海道食の輸出拡大戦略」に係る取組を推進する。	0204	総合政策部交通政策局物流港湾室	<ul style="list-style-type: none"> ・食の輸出拡大戦略の達成に向けて、輸出促進の各種取り進めを協議。 また、販路拡大に向けた輸出事業の取り進めに際しては、相乗効果を期待し、実施時期や場所など調整のもと、合同開催を企画。
		0503	経済部食関連産業室	
		0601	農政部食品政策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
		<p>[連携内容] ・「北海道食の輸出拡大戦略」を進めるにあたり、本道漁協の代表組織である道漁連をはじめ、生産者団体等と事業内容を検討</p> <p>[連携先] ・北海道漁業協同組合連合会</p> <p>○東南アジア・東アジアの輸出拡大に向けた取組 ・H28 道産水産物販路拡大推進事業（市場調査：委託業務） ・H29 道産水産物販路拡大推進事業（製品販促等：補助事業）</p> <p>○輸出品目の普及・定着に向けて、取組を継続中</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	施策コード	07 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37		D		H28	食品衛生対策の推進(04-10)と指標を共有しており、当部は輸出増大に向けた水産加工場のHACCP認定の取得促進という観点で関与(指標の所管課:食品衛生課) HACCPの普及が進み、事業者の関心の高さが伺えるが、導入による有用性等についての浸透が十分でない。また、導入には設備投資が必要との誤解や、人材及びHACCP導入のノウハウが不足しており、中小企業への導入が進んでいない。
		基準値	511	目標値	1,020	最終目標値	1500	年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] HACCPによる衛生管理手法を導入している施設の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	960	1,020	1,500		
	北海道総合計画		1(5)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	868	—	868		
							達成率	79.5%	—	57.8%		
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h25	年度	h29	最終年度	h37					
	漁業生産額(万円) (漁業就業者1人当たり)(暦年)	基準年度	h25	年度	h29	最終年度	h37		A		h27	・安定的な漁業経営の育成や安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大などの取組が進展した。 ・なお、各年度の目標値は、「北海道水産業・漁村振興推進計画」に基づいて算出している。
		基準値	978	目標値	988	最終目標値	1128	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 漁業就業者1人当たりの漁業生産額	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	932	960	1,128		
	北海道総合計画 北海道水産業。漁村振興推進計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1,079	—	1,079		
							達成率	115.8%	—	95.7%		
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
	食品工業の付加価値額(億円) (暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37		—		—	・食関連産業の振興(05-01)と指標を共有しており、当部は水産物の高付加価値化、消費拡大という観点で関与(経済部) ・最新の実績はH26年度の統計の数値。 ・H26年の数値が基準値であるため、達成度合の評価は不可
		基準値	5748	目標値	5,922	最終目標値	6500	年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] 北海道における食品工業の付加価値額(工業統計から算出)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,864	5,922	6,500		
	北海道総合計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
							達成率	—	—	—		

主④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
道産食品輸出額(億円)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H28	H29	進捗率	<ul style="list-style-type: none"> ・道産食品の輸出拡大(05-03)と指標を共有しており、「北海道食の輸出拡大戦略」の目標額達成に向けて関与(経済部) ・本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定しており、関係者と一体となった取組を行っているが、平成26年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い目標には達しなかった。
	基準値	663	目標値	918	最終目標値	1500	目標値	833.0	918.0	1500.0	
【指標の説明】 本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額。平成30年に輸出額1,000億円という目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	702.0	—	702.0	
	北海道総合計画		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	84.3%	—	46.8%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	施策コード	07 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(5)B				1		D指標あり	<HACCP手法による衛生管理導入施設数【D】> ・中小規模でのHACCPの導入が進んでいない理由としては、HACCPの導入のメリットが感じられないことや、コストが掛かるという見方、推進や指導・助言できる人材が不足している等の課題があり、その背景には、HACCPによる衛生管理がこれまでの衛生管理とは全く異なる難しいもので、設備や施設に多大な投資をしなければ導入できないと認識されているなど、理解が進んでいないことが要因として考えられる。 このため、衛生管理の基礎となる一般的衛生管理を中心にHACCP導入に関連する事項を内容とする講習会を全道の各地で開催し、関連業者の意識向上を図り、HACCPの導入を促進する必要がある。
2(1)B	1					A・B指標のみ	<漁業生産額【A】> ・安定生産、消費拡大等、各方面における取組の効果が現れている。
2(2)B					1	-	<食品工業の付加価値額【-】> ・最新の実績はH26年度の統計の数値。H26年の数値が基準値であるため、達成度合いの評価は不可。 ・当部は水産物の高付加価値化、消費拡大という観点で取り組んでいる。
2(5)A			1			C指標あり	<道産食品輸出額【C】> ・関係者と一体となった取組を行っているが、平成28年度は、平成26年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い目標に達しなかった。 ・今後も、道産食品の輸出拡大に向け、主要品目であるホタテガイの生産回復のほか、これら一次製品の安定生産に取り組むとともに、各品目について輸出額の伸びを加速する必要がある。また、今後、輸出額を大きく伸ばすことが期待できる機能性食品等の良質な道産食品の輸出促進を着実に進めることが必要。
						-	
						-	
計	1	0	1	1	1	D指標あり	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	輸出拡大、消費拡大、安全・安心の確保など、道産水産物の安定供給と競争力強化に向けた取組が認められる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・水産物の輸出拡大に向けた環境づくりや国内消費拡大対策の充実・強化など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・生産者団体ほか各関係機関で構成する協議等において、有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に反映している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・「HACCP普及推進のための連絡協議会」を開催し、情報交換を行う等、衛生部局との連携を図っている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・輸出拡大に向けた生産者団体等との連携を図っている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)B	日EU・EPA交渉に係るEPA対策について、今後、国が改訂を予定している「総合的なTPP関連対策大綱」を踏まえ、関係団体、関係部などとの幅広い連携を図りながら、北海道水産業の持続的発展が可能となるよう必要な取組を実施していく。	A3112 A3132		
②	1(5)B	これまでHACCPに興味を示していない者を含め、広く食品事業者に対し、HACCPの考え方についての知識を普及することにより、HACCPに取り組む事業者を増やしていく。また、HACCPに取り組む事業者に対しては、関係部局と連携した人材育成のための講習会を引き続き実施するほか、現地に赴き施設の状況に応じた技術支援を実施する。	A3191		C00108、C00304 C02707
③	2(5)A	輸出目標額の達成に向けて、生産者団体等と連携し、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取組を継続する。	A3191		C00109、C00311 C01506、C02706 C02708
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	施策コード	07	—	04
-----	----------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
------------------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	施策コード	07 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき水産業の持続的な発展に向けて、近年、水揚げが増加しているイワシやサバなどの資源の有効利用を図るため、漁獲から流通加工までの現状や課題を把握し、水産加工における原料利用などの資源の活用促進に向けた検討を行う。 (新規:資源有効活用対策検討事業)	
②	<新たな取組等> HACCP認定加速化支援センターと連携し、HACCP導入の前提となる一般衛生管理を中心とした講習会や、HACCPプラン作成のための講習会を開催するほか、品質・衛生管理手法の専門家を派遣し、現地指導するなど、食品事業者の実情やニーズに沿った取組を進める。	
③	<新たな取組等> 水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、アジアにおける販売促進・販路拡大等の取組を進めるほか、新たな輸出先国としてEU諸国を対象に加え、市場調査を実施する。	
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	施策コード	07 — 04
-----	----------------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		2 事業	0 事業	8 事業	5 事業	0 事業	0 事業	0 事業	15 事業
反映結果		- 事業	1 事業	11 事業	2 事業	0 事業	0 事業	1 事業	15 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0201	水産物流通安全対策事業費	縮小	縮小
0202	ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	縮小	縮小
0203	水産物の安全・安心の確保に関すること	見直し検討 (指標)	現状維持
0204	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費	現状維持	現状維持
0205	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費	縮小	現状維持
0206	水産物流通調整対策費	現状維持	現状維持
0207	水産食品振興に関する企画、調整、調査に関すること	現状維持	現状維持
0208	財団法人魚価安定基金協会事業に関すること	現状維持	現状維持
0209	社団法人北海道水産物検査協会に関すること	現状維持	現状維持
0210	北海道水産物加工協同組合連合会に関すること	現状維持	現状維持
0211	道産食品独自認証制度に関すること	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0212	道産水産物輸出市場対策事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0213	道産ブリ・サバ消費拡大推進事業費	縮小	終了
0214	道産水産物魚食普及推進事業	縮小	現状維持
0216	道産水産物販路拡大推進事業	現状維持	拡充